

第四回【政治家編】

地球規模の気候変動リスク管理を、どう考えるか

【開催日時・場所】 2015年8-9月（インタビュー） 於：各議員事務所

2015年10月6日（座談会） 於：衆議院議員会館 会議室

【座談会メンバー】

若松 謙維（わかまつ かねしげ）氏

参議院議員 比例代表選出、公明党

昭和30年福島県石川町生まれ。現在同県郡山市に在住。昭和53年中央大学商学部卒業。大学4年時に公認会計士試験に合格。以降、監査法人トーマツに入社し、国際経営コンサルタントとして活躍○公認会計士、税理士、行政書士○平成5年7月から衆議院議員を3期10年務める。同14年1月から同15年9月まで総務副大臣を歴任○平成25年参議院議員に初当選し、10年ぶりの国政復帰を果たす○現在、復興副大臣、党中央幹事



若松 謙維氏

福山 哲郎（ふくやま てつろう）氏

参議院議員 選挙区（京都府）選出、民主党・新緑風会

昭和37年東京都生まれ。同志社大学法学部卒業。京都大学大学院法学研究科修士課程修了○平成10年参議院議員に初当選し、3期目○平成17年参議院環境委員長、同20年民主党地球温暖化対策本部事務総長○外務副大臣としてCOP15に参加。内閣官房副長官として東日本大震災・福島原発事故の対応や再生可能エネルギーの普及に注力○参議院外交防衛委員長、党エネルギー・環境調査会副会長、党政調会長等を歴任○党幹事長代理



福山 哲郎氏

水野 賢一（みずの けんいち）氏

参議院議員 選挙区（千葉県）選出、無所属クラブ

昭和41年東京都生まれ。麻布中学校、麻布高校卒業。早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。○衆議院議員水野清秘書を経て、平成11年自民党で衆議院議員に初当選（合計4期当選）○平成14年外務大臣政務官に就任○平成18年法務副大臣に就任○平成20年衆議院環境委員長に就任○平成22年参議院議員初当選○平成26年みんなの党幹事長に就任○みんなの党の解党に伴い現在、無所属



水野 賢一氏

鈴木 馨祐（すずき けいすけ）氏

衆議院議員 小選挙区（神奈川県第七区）選出、自由民主党

昭和52年英国ロンドンに生る、出身地東京都、東京大学法学部卒業、大蔵省（福岡国税局、在ニューヨーク副領事、厚生労働省（出向））○前国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官○衆議院議院運営委員会理事、外務委員会理事等を歴任○自由民主党副幹事長、元外交・財務金融・環境各部長代理○当選三回



鈴木 馨祐氏

小杉 隆（こすぎ たかし）氏

元衆議院議員 元文部大臣（東京3区） 自由民主党

昭和10年東京都目黒区に生る、東京大学教育学部卒業、昭和34年ラジオ東京（現TBS）入社 昭和40年東京都議会議員当選4期務める 昭和55年衆議院議員初当選8期務める 環境政務次官、党環境部会長、環境・外務委員長、党政調会長代理、党副幹事長等歴任 平成元年地球環境国際議員連盟 GLOBE をアル・ゴア米国上院議員らと創設 第二代総裁 平成8年文部大臣就任 現在、横浜薬科大学特任教授 NPO 法人国際環境政策研究所理事長



小杉 隆氏

【執筆】 小池晶子 【撮影】 福土謙介、青木えり

【編集】 青木えり、江守正多、高橋潔

【発行】 2015年12月01日



【司会】江守 正多 (えもり・せいた) 氏

国立環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長。

東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。1997年より国立環境研究所に勤務。

2012年まで東京大学大気海洋研究所客員准教授を兼務。

専門は地球温暖化の将来予測とリスク論。気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書主執筆者。

ICA-RUS (地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究) では研究プロジェクトとして、気候変動のリスクについて、いろいろな方々にお話をうかがって発表しています。今回は政治家の皆さんにお話をうかがいました。まず事前に福山氏、水野氏、鈴木氏に個別インタビューをお受けいただき、その結果を受け、参加者が一同に会する会合を実施しましたので、事前インタビューの結果をそれぞれ1頁にて掲載したのち、座談会記事を掲載しています。インタビューおよび会合では以下の4つのテーマについてお話をうかがいました。

①国際的な衡平性と日本の国益について

気候変動問題は、先進国 (や新興国) が排出した温室効果ガスにより、貧しい途上国が最も深刻な被害を受ける不公正の問題であるという見方があります。この不公正の問題に対処することと、日本の国益を確保することとのバランスについてお考えをお聞かせください。また、ここで日本の国益として何をお考えであるかについてもお聞かせください。

②現在世代と将来世代の負担について

現在世代が温室効果ガス削減の努力を怠ると、削減努力が将来世代に先送りされると同時に、将来世代における気候変動影響のリスクが増大すると考えられます。しかし、現在世代が将来世代の利益を十分に考慮することは一般に難しく、将来が様々な点で不確実であることがこの問題をさらに難しくしています。この点についてお考えをお聞かせください。

③産業や社会の構造転換の必要性和現実性について

気候変動問題に対処するためには産業や社会の大きな構造転換が必要であるという見方があります。特に、先のエルマウ G7 サミットで「今世紀中に世界経済を脱炭素化する」ことが宣言されたように、化石燃料利用からの脱却が言及され始めています。そのような転換の必要性和現実性について、お考えをお聞かせください。

④気候変動問題に関する民主的な意思決定について

気候変動問題は国や世界の将来を左右する重大な問題であり、同時に対処方針が人々の価値観に依存する論争的な問題です。しかし、非専門家が十分な知識と実感を持って議論に参加することが難しく、選挙の大きな争点になることもありません。このような問題に対する日本の方針を意思決定する際に、現状で民主主義がどのように機能しているか (いないか)、お考えをお聞かせください。

福山 哲郎 氏

2009年のCOP15以来、気候変動問題へのモーメンタムがおちている。

① 衡平性と国益について

- ・リーマンショック以降、気候問題と経済問題はパラレルに扱われるが、足元の経済と長期の地球温暖化問題は違う。同時に議論されると合意形成が難しくなる。
- ・途上国と先進国間の公平性の問題はあるが、温暖化に対処することは、地球益になる。先進国が一定の合意形成のリードをすることは、自国の国益にもなる。
- ・図式としてはイノベーションを通じて、CO₂を減らすとともに、途上国も豊かになり、経済界にとってもプラスになるというサイクル。目先のコストだけを見るのではなく、日本の技術が世界をリードすることを目指すことが重要。

② 現在世代と将来世代の負担について

- ・気候変動問題は、地理的範囲が幅広く、現在から未来にわたる代々の広がりもあるために、誰が利益を得るのか特定しにくく、全体を考える政治も団体もない。見えないところへの想像力が必要（知的想像力の限界への挑戦）。
- ・ただ単に市場に委ねても各ステークホルダーが自分に都合のよいデータのみを取り上げて主張するため、気候変動だけ取り上げても国際的な合意はしにくい。科学者が合意できる IPCC のようなプラットフォームと、国連のようにステークホルダーが合意できるプラットフォームの両方が緊密に連携しあうことが必要である。
- ・40年間分の電力確保と豊かさを享受するために原発を建設し、数万年も処理に要するゴミを出し続ける権利は現世代にはないし、気候変動の影響についても将来世代に対して謙虚であるべき。



③ 産業や社会の構造転換の必要性和現実性

- ・G7で政治家が2℃で合意した以上、削減はやらなければならない。社会構造の変化／イノベーションは必須だが、既得権益者をむやみに悪者にするのではなく、自分たちで変化できるインセンティブを与え、マーケットを作っていくことが重要である。また、化石燃料産業を転換するコストは社会全体で負うべき。
- ・規制や転換は歴史的に社会を豊かにしてきた。コスト受容を理解できる議論を政策決定者がしていく必要がある。産業界も変化をポジティブにとらえるべき。

④ 気候変動問題に関する民主的な意思決定

- ・東日本大震災と原発事故を受けて、民主党政権下では脱原発に向けた国民的議論と熟議を行なった。
- ・各専門家の異なる情報ではなく、専門家間で合意できる事実が重要である。事実に基づいた政策のポジティブな点とネガティブな点を国民に提示して、知識を共有した中で議論しなければならない。
- ・トータルとしての国民の集合知を信じなければ、民主主義が成り立たない。今後問われるのは、情報が錯綜する中でのマネジメントシステムづくり。また、先進国間で議論をリードする競争になるので、民主主義をより強化する必要がある。

水野 賢一 氏

温暖化問題に関しては科学的に100%確実ということはなかなか言いにくく、不確実性はどうしても残っている。IPCCの報告書も温暖化の原因は「人為的に排出されるガスによる可能性は高い」としつつ断言はしていない。気温の上昇による影響も予測できない。そのため懐疑論も出てくるわけだが、一方で100%とは言えないにしても、可能性がかなり高い以上は、政治は先手を打って対策を取る必要がある。水俣病の時もチッソの排水が原因だと断定されるまで排水を流し続けたら被害が広がったが、そうした教訓を活かすべきだ。



① 衡平性と国益について

・温暖化問題は幅広い課題であり、国際的な連携が必要。しかしCO₂の排出削減について、中国などの新興国は、現在の温暖化の原因は先進国にあるとして、自国が発展する権利を主張する。公平性の客観視はきわめて難しい。

・削減量について産業界は慎重で、経済的発展にキャップをかけるものとし、GDPあたりで見れば日本の排出はそれほど多くないと主張している（絞った雑巾理論）。それには一理あるが、それを対策に手抜きをするための言いわけにはすべきではない。基本的には、先進国が率先して行なっていくしかない。また、産業界のいう「国益」は単なる業界益にすぎない場合もあるので注意する必要がある。

・温暖化により、すぐ誰かが死ぬわけではないので、一般の人にはピンとこないだろうが、被害は長期的で深刻になる。政治家は、先に考えておく必要がある。

② 現在世代と将来世代の負担について

・ブレア政権末期に出されたスターン報告は、早期の温暖化対策の費用をGDPの1%と見積もったが、対策を怠れば5~20%相当の被害が出る可能性があるとした。病気と同じく早めの対策をした方が経済的にも望ましい。逆に新しいエネルギーによる新産業創出の可能性も出てくる。

③ 産業や社会の構造転換の必要性和現実性

・化石燃料を使用すれば必ずCO₂が発生して温暖化の原因になる。化石燃料の使用を抑制する必要があるが、規制は容易ではないので、環境税・炭素税などの名目で課税して価格を上げ、使わない方向へ誘導するのが現実的と思われる。

・CO₂は長期的な影響はあるが、人体には直接有害な物ではない。たとえばカドミウム・水銀などは有害なので禁止しやすく、排出工場を止めればすむが、CO₂は広範囲な問題であり、個々の家庭などを規制することはできない点が難しい。

④ 気候変動問題に関する民主的な意思決定

・温暖化は長期的には極めて深刻な問題を引き起こすが、一般の人にとっては今日明日の問題ではない。一方で排出削減を迫られる産業界にとっては明日の利益の問題となっているだけに削減に必死に対抗することもある。それだけに政治が先見性をもって対応することが必要となる。

鈴木 けいすけ 氏

気候変動問題は温暖化するだけでなく、変動の波が大きくなるということであり、しかもそれが加速していく可能性がある。温暖化対策はもはや選択ではなく現実、絶対にやらなければならない。

① 衡平性と国益について

- ・温暖化問題は、科学的知見によって地球全体でどこまで削減せねばならないかという科学のステージ、それをどう各国が負担するのかという政治のステージに分かれる。政治のステージが先になった結果これまでの削減枠組みは実質的に機能しなかった。

- ・新興国と途上国では脆弱性も危機感の持ち方も違う。それを理解したうえで、新興国には先進国に準じたレスポンスビリティを求めねばならない。

- ・正しい規制は正しいイノベーションを生む。エネルギー効率に関連する日本の技術は高い。正しい規制が世界的にかけられれば、結果的に国産の技術を各国が使わざるを得なくなる。気候変動問題は日本にとっては地球益と国益がほぼ合致する問題である。



② 現在世代と将来世代の負担について

- ・気候変動問題は、気づいたときには遅く、対策をとってから効果があらわれるまでにも時間がかかるところに特徴がある。そのために科学的知見に基づき危機を感じた人間が危機感を共有すべく啓蒙しなければならない。

- ・温暖化対策は行動をとるのが早ければ早いほど負担を抑えられる。

- ・原発から石炭発電へのシフトが日本で見られているのはとんでもない話。将来の課税によるコスト上昇の可能性を示唆することで事業者の石炭へのインセンティブを抑えることが必要。

- ・将来の負担を大きくしない為に新興国・途上国も含め今の世代から負担を始めねばならない。長い目で見れば、適切な規制や適切な税によって国益が生じる。

③ 産業や社会の構造転換の必要性和現実性

- ・構造転換は必ずできる。最終的には風力発電など再生可能エネルギーに移行させるが、蓄電の技術が高いレベルに達するまで20～30年ほどかかるだろう。そこまでのつなぎとして現状においては原子力の使用は避けられない。

- ・日本一国の脱原発は結果として電力コスト上昇による工場のシフトを促し、中国等の危険な原発の増加につながってしまう。殆どの国では原子力のリスクと温暖化のリスクのトレードオフを考え、結果として原子力を選択している。冷静な議論が求められる。最終的に我々が目指すべきは日本のみの脱原発ではなく全世界での脱火力、脱原発。

④ 気候変動問題に関する民主的な意思決定

- ・目に見えるものは民主主義になじみやすいが、気候変動リスクなど目に見えないものは、肌で感じられないので、理解されるのが難しいことが大きなチャレンジ。

- ・企業や消費者を動かすのは価格であり、適切な選択を促すためには税でビルトインするしかない。たとえば一般間接税を消費税から環境税にシフトさせることは経済的にも合理的であり、気候変動の面からも考えるべき選択である。



江守 本会合では、事前のインタビューでのご意見を受けて、今後の展望についてみなさんの中で対話していただきたいと思っています。まず、事前にお会いできなかった若松さんに、基本的な考え方をお聞きします。

若松 最近の気候は台風や異常気象など、明らかにおかしい。地球の歴史を見れば、10億年の時間をかけて植物が吸収してきたCO₂を、人類が大気に戻していることが温暖化の原因であるというのは、もう共通認識になっているでしょう。

その上で言いますと、①の「衡平性と国益について」のキーワードは「地球益」です。気候はグローバルな問題ですから、地球益あつての国益であるという考え方は根づかせたい。そしてCO₂の削減は当たり前のこととして、最終的な処分方法が確立していない原発ではなく、コストの問題はあるにしても再生可能エネルギーを最優先させるべきだと思っています。

②の「現在世代と将来世代の負担について」で、共通認識としたいのは、今のCO₂排出は、将来世代に負担だということです。損失保障引当金という言葉がありますが、将来世代に損失があるならば、現在世代がそれを負担しなければならない。評価基準をちゃんとつくって、原因となっている我々が将来世代の負担を金額化して考え、それを関係者が共有するということです。

③の「社会や産業の構造転換の必要性と現実性」については、先日の会合で知ったのですが、モンゴルでは、ここ70年間で気温が2.14℃上昇したというデータがあるそうです。そのために凍土の中からメタンガスが出てきてしまっている。そうした事態に対応する対策コストをどうする

かといった議論をしなければならないと考えています。早い方がコストがわかりませんから、早急にやらなければならないでしょう。

④の「気候変動問題に関する民主的な意思決定」については、日本は技術に対する信頼性が高いせいか、政治の世界で環境問題がそれほど重視されてこなかった印象です。でも、異常気象による災害がはっきりしてきていますので、対策費用を税などの形で負担する必要があるという認識は広がっていると思います。この税と負担の仕組みをCOP21で議論してアジェンダを出せば、大きな前進になると思うのですが。

江守 ありがとうございます。何か補足したい方はいらっしゃいますか。

温暖化対策の負担をどう考えるか

鈴木 ほぼ皆さん同じような方向性だと思えますが、これから考えなければならないのは、世界的な規模で見て、どの国にどう納得してもらった上で、負担をシェアしていくかですね。経済的な成長を抑制しないようなオプションを踏まえつつ、現実的な対策をとる必要があります。

福山 将来的な構造転換ということと言えますと、具体的な技術として省エネや再生可能エネルギーを加速的に進める必要があると思っています。それを負担として捉えるのではなく、将来の異常気象リスクを軽減するための投資と考えるということです。その変化をポジティブにと

らえることが重要なのではないのでしょうか。

水野 温暖化問題の難しさは、たとえば一時代前の公害だったら、工場の廃液が原因といった具合に被害者と加害者がわかりやすかった。被害は深刻だけれど、対策としては、それを止めればよかったわけです。ところが温暖化は、すべての人が被害者で加害者というところが難しい。大企業もそうですが、一般人も CO₂ を出す。排出の削減は大事ですが、個々の家庭にまで強制できない以上、化石燃料を使わない方が得だよねというインセンティブを与える必要があります。それは税などを利用する方向でやっていくべきだろうと思っています。

小杉 やはり人間は得になることしか行動しませんから、インセンティブは重要です。うまくいった最近の例としては、クールビズです。あれは安いコストでみんなの意識を高めて効果を上げることができた。リーダーシップをとったという意味で、政治の果たした役割は大きかったと思いますよ。

江守 インセンティブを与えることで市民の行動を促すというわけですね。それは税によるものなのか、また、そのようなインセンティブが必要だと誰が判断するのか。

若松 新しい税については既に機は熟していると考えています。税制大綱にも去年あたりから森林税のような文言が入ったんですね。国民の皆さんに、負担ではなく、森、里、川や海を守るために必要なものだから協力しようと思っただけのようなソフトアプローチを検討しているところです。

福山 民主党政権のときに我々が導入した固定価格買取制度は、電気料金に課金するものです



から、国民から見れば税に近いんですね。国が税金としてとるのか、企業が料金としてとるのかというだけで。しかし結果としては、再生可能

エネルギーの普及には大きく貢献したわけですが、取られることが次の何に結びつくのかを共有化できれば、国民の理解はもっと広がると思います。

税を否定するわけではありませんが、やはり税をかけるというと経済活動に影響するといった話になり、足元の経済問題と温暖化問題が対立する構図になってしまう。そうなると、なかなか政治的な合意が難しくなってしまいます。固定価格買取制度のような仕組みをつくることによって、マーケットが広がり、投資も増える、さらに地域経済も活性化するというポジティブなサイクルになるような状況を工夫したいですね。

鈴木 そもそも税は国として必要な財源の裏づけであって必要な税額は決まっていますから、それを誰に負担してもらうかということなんです。これまでは経済的に、儲けた人の利益だとか消費にかけてきたわけですが、これからは温室効果ガスの削減が大きな政策目標ですね。政策転換をした以上、税も消費ではなく化石燃料、炭素にかける。増税ではなく、転換ということです。イノベーションすることで炭素を減らせれば経済的にもプラスになり、税の導入によって大転換を起こせる。やはり経済界からの抵抗が大きいのは事実なので、そこはきちんとやる必要があります。



原子力発電と化石燃料

江守 構造転換は可能だし必要だということでは皆さん一致されていますね。では、最終的に再生可能エネルギーに移行するとして、その道筋で原子力発電をどれくらい使うのか、また化石燃料については、資源が残っていても使わないという見通しでしょうか。

若松 化石燃料の使用が温暖化を引き起こして

いるという認識を共有すべきですね。

鈴木 すべてはエネルギーの供給方法にかかっているのですが、時間はかかるにしても川上から徐々に変えていく必要があります。ただ、100年後にも化石燃料を使うといったことはありえません。そのためにはイノベーションを加速させていく仕組みが必要だし、カーボンプライシングで、それを後押しすることはできると考えています。



水野 原発に関しては、安全に操業したとしても数万年単位で管理しなければならない高レベル放射性廃棄物が出ますから、後世に重大なツケを残すという倫理的な問題があります。とはいえ化石燃料を野放図に使うわけにもいかない。安いということで化石燃料に依存することを避けるためにも炭素課税などを導入して、人為的に高くする必要があります。大口排出者の電力会社や製鉄会社に排出量規制を設けるというのは統制経済になってしまうので難しいですが、彼らに化石燃料の消費を減らした方が得だよとインセンティブを与えて、その方向に誘導する方が良いと思います。

気候変動問題に政治が果たす役割

江守 今日うかがいたかったのは、温暖化問題について研究者同士が議論していて、「最終的な意思決定は政治家がするんだよね」となったとき、しかし政治家は長いスケールで地球規模のことを考えてくれるのだろうか、次の選挙の方が重要なのではないかと、という疑問が出てくるわけです。それは結局のところ、選挙民自身が長いスケールでものを考えられていないことを反映しているのでしょうか。

小杉 私自身50年間環境問題に取り組んできましたが、次の選挙のことだけ考えていたら、政治家としてやっていけないし、むしろ我々以上に

世間の人は賢いですよ。

若松 政治家事務所として初めて環境問題のISOを取得したのは、15、6年前になりますが、選挙運動でも各家庭の冷蔵庫に張りつけてもらう環境家計簿というのを使いました。要は有権者とのコミュニケーションなんですよ。環境は大事だって、みんなわかってはいるので、政治家がうまくコミュニケーションの中に取り入れていくことができれば伝わると思うのですが。



福山 私も初当選のときから温暖化問題に取り組んできました。有権者自身も、将来世代のために、なんとか政治に託したいと思っているはずですよ。そう信じてやり続ける、それが有権者とのコミュニケーションだと思っています。

水野 有権者は目先のことだけ考えていて、長期的な問題に関心がないというわけではないでしょう。ただ、業界団体との対立はありうるということですよ。やはり、野心的な削減目標は評判が悪いですね。もちろん、それに逆らったからといって落選するわけではありませんが。

鈴木 日本国内では、民主的な政策運営で進んでいると思っています。これから考えなければならないのは、国際政治の中でどうやって交渉するのかという、全世界での合意形成。さらに中国やアメリカなど、それぞれの国の中での合意形成をどのようにやってもらうのか。そこでの民主的なプロセスが問われることになるでしょう。

今後の展望について

江守 最後に今後の展望についてお聞きしたいのですが、やはり地球規模で環境問題について理念的に語る国会議員の方は、多くはないのではないかと思います。他のプライオリティが高い議員がほとんどであるとして、この問題

にどう取り組まれていくのかも併せてうかがえるでしょうか。

鈴木 たしかに、過去には理想的なことだけを行っているように見られて、結果的には排除されたようなケースもあったと思います。ただ、地球環境問題に取り組むことイコール経済の抑制とは限らないという共通感覚は出てきていると思います。日本は環境技術が高いですから、実はそこが成長戦略の柱なんです。環境をやっているという人と経済をやっているという人が、うまくマッチする可能性もあるはずですよ。

もう一つは、我々も数字に基づいた話をしなければならなくて、削減量にしても、どの技術でどのくらい対策が進むのかといったことも数値化する必要がある。おそらくどの国でもネックになるのは、ファイナンスと技術とやる気です。技術はイノベーションする、ファイナンスは途上国の場合、先進国から導入するとして、問題はやる気です。ここをどうするか。日本国内だけでなく、世界規模で考えなければならない。

福山 IPCCが警告しているように、2050年までに、地球全体で温室効果ガスを半減、先進国は80%減しなければならないわけですよ。これはまさに時間との闘いであって、先進国は責任を持たなければならない。

異常気象発生によるコストはすでに発生していますし、CO₂削減はすぐに対策の効果が出るわけではありません。IPCCのような科学のプラットフォームと国連のような政治のプラットフォームが両輪でマネジメントしていかなければならない。そういうトータルマネジメントが必要ということです。

早く目標を掲げて投資も進め、イノベーション

を起こす必要があります。私は日本の目標値は低いと思っています。高い技術を持っている自覚を持って、目標値を上げて世界をリードして欲しい。2030年までにCO₂は30%削減、再生可能エネルギーは30%以上導入、原発の稼働率ゼロという一定の目標をつくって社会全体の構造変化を促すという役割は、やはり政治にしかできない。

水野 政治における重要な課題はたくさんありますから、以前は環境問題に関心のある議員は、そう多くなかったはずですが、最近では「この問題は重要である」という雰囲気になってきているように思います。

小杉 世界各国で環境問題は軽く扱われてきたんですね。80年代の終わり頃から変わってきたと思いますよ。政治家の役割は、科学者の意見や数値をもっと重視して、予算をとったり、法律をつくったりすることです。そのためにもステークホルダー同士のコミュニケーションが必要です。

鈴木 いまは、都市のサイレントマジョリティは、道路をつくることよりも環境問題に興味がありますよね。

小杉 やはりCOP21が今年最大のイベントですね。京都議定書のときに抜けてしまった最大排出国の中国とアメリカや、義務を負わないとしていたインドが参加する方向になったのは、歓迎すべきだと思います。



江守 今日はありがとうございました。